

3月議会 予算委員会から

議会の海外視察関連予算計上無し 東日本大震災を経験し、 やっと公費での海外視察を見直しか？

前任期中に共産党会派が「海外視察の廃止」検討を申し入れ

14日から3日間（14・15・18日）の予定で、2013年度予算特別委員会が始まりました。

予算委員会は、原則事前に各委員が質問通告をしておき、予算書の記載順に質疑をしていきます。歳出のトップは議会費です。しかし、委員長から「議会費は後に回して、時間の合間をみて質疑をおこなう」と説明があり、14日の最後に行われました。通告をしたのは大名ひとりでした。

東海村議会は、長年、1期4年の中2年間は、特別委員会が交互に海外視察をすることにしていました。例えば1年目は海外視察無し、2年目は原特委がドイツ方面視察、3年目はひたちなか地区問題調査特別委員会がオーストラリア方面視察、4年目は海外視察無しという具合です。日本共産党は、「公費での海外視察は中止すべき」と求め、参加してきませんでした。

2013年度は今期2年目の年にあたり、従来ですと当然の如く計上されていたのですが（委員会

が視察を決定していなくても計上されていた）、今回この海外視察関連予算が計上されていませんでしたので、「予算が計上されていないことは評価するが、これまでと何が変わったのか」質問を通告しておきました。議会事務局の答弁は、「震災もあったことで海外視察を続ける状況でもないだろうと、事務局独自の判断で削った」旨でした。

日本共産党会派は、震災直前の2011年2月23日に、議運宛に海外視察の廃止を求めています。このときは、次の任期の議会が決めること」だと取り合ってはもらえませんでした。

2011年2月23日
東海村議会議会運営委員会
委員長 坪 常美様
東海村議会日本共産党
議員 大名美恵子
議員 川崎 篤子
2月24日開会の議運において協議いただきたい件について
日頃は、東海村の議会運営にご尽力いただきまして大変お疲れさまです。
24日開会の議運は、3月定例議会を前に議題も多数にのぼっていますが、今回、下記の件につきまして、ぜひご協議いただきまして実現の運びとなるよう、議題に載せていただくことを要請いたします。

記

1. 議会の海外視察は廃止すること。
2. 委員会等の行政視察時、夕食は個別にとることも認められること。
3. 原子力事業所で起きている事故等について、直近の件（三菱原燃の職員の内部被ばく、機構のプル燃第2開発室での火災等）については議会全体での説明聴取をおこなうこと。

また、事故多発の状況になっていることから、東海村議会として抗議、また再発防止、万全な対策を求める要請等おこなうこと。

国保事業財源の国庫負担金が大きく減額 国保税引き上げの要因に

H15年度 20,500,455円 H23年度 6,341,929円

H16年度 21,810,725円 H24年度 6,258,040円

H17年度 6,303,614円

H18年度 6,303,561円

H19年度 6,333,885円

H20年度 4,729,131円

H21年度 4,853,285円

H22年度 6,129,523円

この10年間の推移で見ても約3分の1に減額されています。国保発足当初は、財源の約半分は国庫負担でした。国民皆保険制度の根幹をなす国保は、国が負担を増やし大きく責任を果たすべきです。